2026. 6. 1　電気新聞

北東アジアの地政学変化

ウェーブ　時評 wave

田中　均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

ソウルで行われた「朝鮮半島の核」をテーマとした会議に招待を受け参加した。北東アジアの地政学的変化が現在進行形で進んでいることを肌で感じた。これまでは日・米・韓・中・ロの5カ国の有識者が集い、北朝鮮の非核化が共通の関心事だったが、今日は二つの変化がある。①北朝鮮非核化はさておき、北朝鮮が核兵器を保有しているとすれば周辺国はどう対処するのか、韓国や日本の核保有の可能性はあるのか、が主要な関心事となった。②従来「北朝鮮非核化」という共通の目的で集まった上記5カ国のうち、ロシアはウクライナ戦争と北朝鮮との軍事連携によりおそらく北朝鮮の非核化を論じるわけにはいかないということだろう、また中国は、ロシアと北朝鮮の連携の中でいまだ態度を決めかねているということか、本国からの出席者はなかった。

しかし残った日・米・韓が、北朝鮮非核化という目的のために一致して邁進しているわけではない。北朝鮮が憲法を変更し、「同胞」として扱ってきた韓国を「敵国」と位置付けたことにより、韓国の進歩派政権には大きな戸惑いがある。韓国民の80%は自国の核保有に賛成するとの世論調査もあり、核保有が既成事実化している北朝鮮に対する防衛策が焦眉の急である。会議の出席者からも、通常兵器で核兵器国は抑止できず自国も核保有に至るべきとか、少なくともウラン濃縮に進むべきとか、あるいは原子力平和利用を進め核兵器生産に至る技術開発を行っておくべきだ、といった議論が交わされた。

米国人参加者の態度も一枚岩ではない。それはトランプ政権に対する評価の違いに起因するのか、あるいはトランプ大統領の思惑が何なのか分からないということか。イランの核廃絶に対する強いこだわりが北朝鮮の核に対してもあるという確信はないのだろう。トランプ大統領は金正恩委員長との会談に意欲を示すものの、一体、どのような「取引」を行おうとするのか、誰も予測できない。

私はトランプ政権の不確実性、特に同盟国に対するコミットメントを軽視する同盟国批判に対して率直な危惧を表明した。さらに核保有の政治的・経済的・社会的コストの高さから見れば日本の核保有は現実的ではない、と指摘した。ただし、米国の「核の傘」に信頼性がなくなった場合や韓国が核保有に至る場合などにおいては日本でも核保有に至るべきだなどの議論が強くなるだろう、と述べた。

米国、中国、ロシアという核保有軍事大国が「力による支配」の気配を見せる中で、日本や韓国といった非核民主主義国がどういう姿勢をとるかは重要な課題だ。一方で日本でも韓国でも「抑止力強化」に走ることには大きな疑問がある。しょせん、米・中・ロに軍事力で対抗することは現実的ではない以上、一定の抑止力を備えることは大事だが、外交力を駆使して安全保障環境をよくする努力こそ強化するべきではないか。軍事力格差がゆえに米国の同盟国である日本や韓国は米国に依存し追随していくことしかないといった議論はあまりに短絡的だ。同盟国の役割とは時に同盟国の愚かな政策を制していくことでなければならないし、重要な決定には同盟国として参画することでなければならない。とりわけ原理原則を重視しないトランプ政権がアジアとの関係で漂流していくのを黙ってみるわけにはいかない。